

基地建設 米への貢ぎ物

辺野古への



▼5

政府の強引な姿勢と、それに抗議するねほり強い運動が沖縄で展開されていることは、本紙の新聞でもしばしば取り上げられている。この問題を安倍政権の安全保障政策

植村秀樹氏

(流通経済大学教授)



うゑむら・ひでき 1958年愛知県生まれ。早稲田大学、読売新聞社勤務などを経て現職。2013年9月〜昨年3月まで沖縄国際大研究員として、沖縄に滞在した。専門は安全保障論。

との関連で考えてみたい。サンゴ礁を破壊する乱暴な工事、過剰な警備、さらには米軍警備員によるゲート前での拘束など、いずれも安倍政権の姿勢そのものの反映とい

対米配慮が加わる。辺野古の基地も自衛官の命も、安倍首相にとっては米国の歓心を買うための貢ぎ物なのであろう。中国や韓国との関係は冷え込んだままであり、自身の歴史認識や靖国参拝によって、首相は米國からも不安視されている。そこで、可能な限りの貢ぎ物を差し出すことで米國の支持を取り付けたい。そのためには、精いつばい努力している姿を示さなければならぬ。

間基地の5年以内の運用停止はといえば、本紙記事(2月19日)でも明らかのように、その見込みはなく、文字通り空手形に終わろうとしている。そもそも海兵隊は、グアム移駐計画でもわかるように、日本に駐留する必然性はないのである。この原点上立ち返って、基地再編計画の全体を見直すべきである。強引に建設したことで、敵意に囲まれた基地が有効に機能するとは思えない。むしろ日米安保体制の弱点となりかねない。

埋め立てを承認した仲井真氏を知事に選んだのも、辺野古の基地建設を毅然と進めるよう政府に求めた島尻安伊子氏を国会に送ったのも、沖縄の有権者である。安倍政権にすれば、こうした沖縄の民意に従っているというのだから。しかし、その後は、沖縄の人びとの意識は大きく変化している。主権者としての権利を行使し、あらゆる機会を通じて、堂々と意思を表明し続ける以外に、打開の道はない。

野澤 学社 4年 若衛 村繁 いた 作つ 展覧 家族 こそ、 総合 と、 授 倶楽部 賞牌 する。 20日 タブ

(随時掲載)